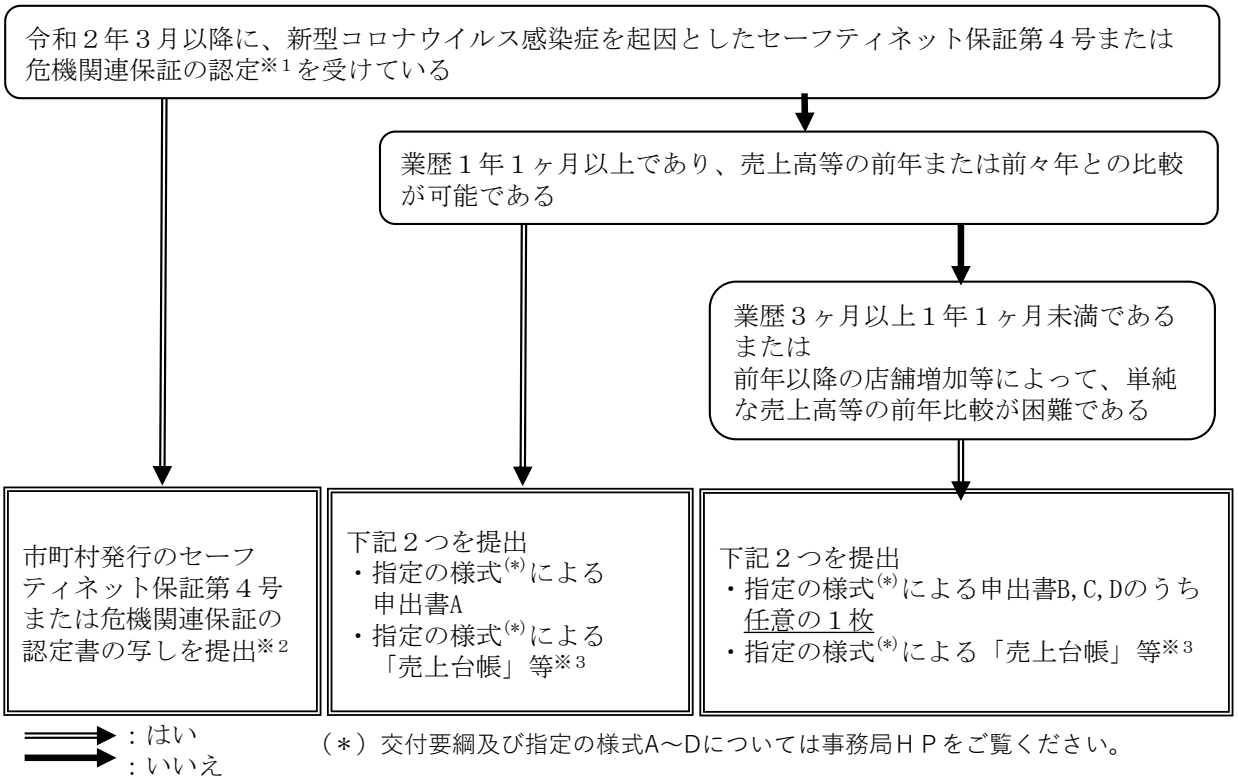
売上高等が１５％以上減少した事業者の考え方

令和３年２月

福岡県商工部中小企業振興課

「新型コロナウイルス感染症の拡大による影響で、原則として売上高等が前年または前々年同月と比較して１５％以上減少しており、かつ、その後２ヶ月間を含む３ヶ月間の売上高等が前年または前々年同期と比較して１５％以上減少することが見込まれる中小企業等」について、下記のとおり取り扱いますので、ご留意ください。

１　対象となるために必要な書類



（＊）交付要綱及び指定の様式A～Dについては事務局ＨＰをご覧ください。

※１）セーフティネット保証第４号の認定：「中小企業信用保険法第２条第５項第４号の規定に基づく市町村の認定」

危機関連保証の認定：「中小企業信用保険法第２条第６項の規定に基づく市町村の認定」

※２）福岡県内において、「令和二年新型コロナウイルス感染症」を発動事由に発行されているものであれば、有効期間が切れているものでも可。但し、国補助金の事業を完了した後に取得したものは不可。

※３）申出書 A～D 記載の売上の実績や見込みを確認できる書類を添付してください。

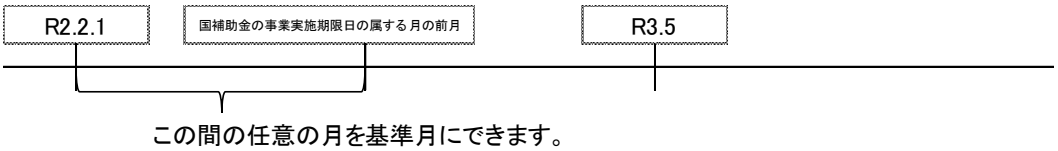
申出書 A～D を提出される方は次のページもご覧ください

２　申出書Ａ～Ｄに使用する「基準月」について

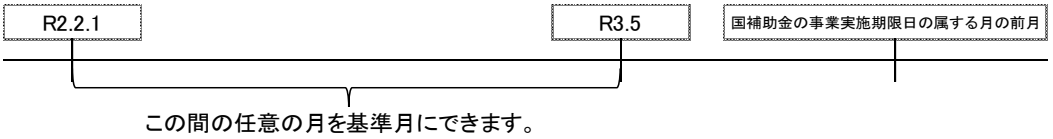
指定の様式に記載する売上高等の比較の基準となる月は、令和２年２月から国補助金の事業実施期限の日の属する月の前月までの任意の月（ア）を選択することが可能です。

但し、危機関連保証の考え方を準用するため、「令和二年新型コロナウイルス感染症」を発動事由とする危機関連保証の指定期間（令和２年２月１日から令和３年６月３０日まで）に対応する売上高等の基準となる月（令和２年２月から令和３年５月まで）内の任意の月（イ）と上記（ア）の、いずれか早い方の月までが基準月の対象となります。

（１）「国補助金の事業実施期限の属する月の前月」が令和３年４月以前の場合

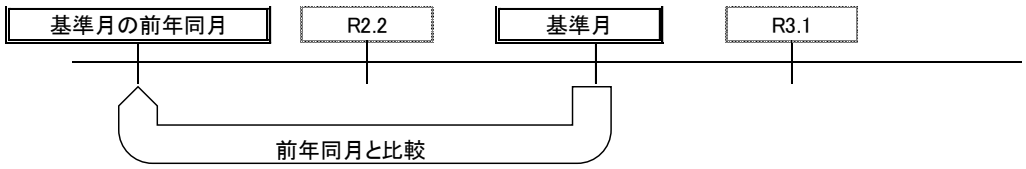


（２）「国補助金の事業実施期限の属する月の前月」が令和３年５月以降の場合



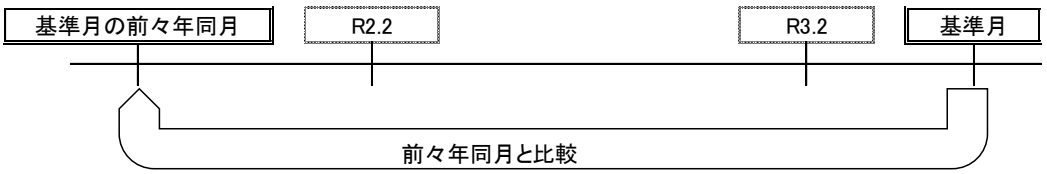
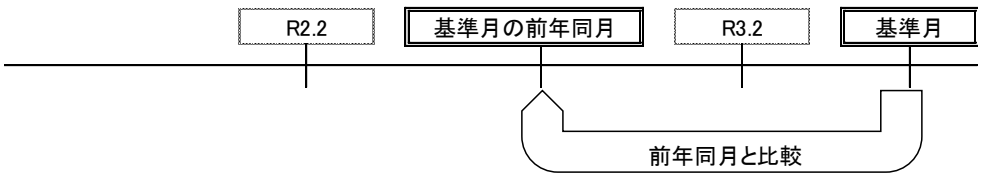
３　申出書Ａにおける「前年または前々年同月」について

（１）「基準月」が令和２年２月～令和３年１月以前の場合



（２）「基準月」が令和３年２月以降の場合

①原則



②例外（①の比較時に売上高が１５％以上減少していないとき）